

会 議 録

会 議 名	令和元年度第2回東浦町男女共同参画推進委員会	
開 催 日 時	令和元年9月24日（火） 午前10時から正午まで	
開 催 場 所	東浦町役場3階 合同委員会室	
出 席 者	委員	山崎宏子委員長、中村建志郎副委員長、中島美幸委員、鈴木恵子委員、松下玲子委員、延永保二委員、高見靖雄委員、関浩二委員、安藤慧委員、児玉しげみ委員、戸張里美委員、外山淳恵委員
	事務局	早川企画政策部長、長坂協働推進課長、筒香課長補佐兼協働推進係長、山田主事
欠 席 者	なし	
議 題	1 開会 2 男女共同参画に関する住民アンケートの簡易報告について	
非公開の理由		
傍聴者の数	1名	
審 議 内 容 （ 概 要 ）	別紙のとおり	

課長補佐兼 12名の出席により会議開催の定足数に達していることを確認
協働推進係 傍聴者の確認（傍聴者1人）
長 会議録作成のための録音の了承
会議資料の確認

1 開会

企画政策部 本日は令和元年度第2回東浦町男女共同参画推進委員会にご出席
長 いただき、ありがとうございます。
東浦町では第2次東浦町男女共同参画プラン中間見直し版により、男女共同参画に関する事業を推進しているところであるが、令和2年（2020年）に計画期間が終了する。現在は第3次プラン策定に向け準備を進めている。
その一つとして住民アンケートを実施したため、簡易版ではあるが報告させていただく。その上で、皆様から意見、ご感想等をいただき、策定に向けて可能な部分を反映していきたい。忌憚のないご意見を頂戴したい。

2 議題

（1）男女共同参画に関する住民アンケートの簡易報告について

委員長 議事の進行の仕方について説明。（調査の結果の大項目ごとに審議する。）

■調査概要、調査の結果（1）『男女共同参画』の意識、家庭、地域活動について」

事務局 調査の概要及び調査の結果（1）『男女共同参画』の意識、家庭、地域活動について」について抜粋して報告。

委員 アンケートの集計としては、479名の回答をサンプルとして住民全体の考え方を類推していく必要がある。回答者の属性は女性の方が男性より多くなっている。これが現在の東浦町の男女の比率を反映しているといえるか疑問である。
年齢についても、回答者の比率を見ると70代以上が多くなっているが、東浦町の実際の年代構成に近いものになっているか。補正をしないとズレがでてくる心配がある。
町民の傾向を見ることができないのではないか。男女や年齢の分布については国勢調査で正確な数が分かっているはずなので、それに向けて補正をする必要がある。この結果は話し合いの基にな

- る。その点についてどのように考えているか。
- 事務局 調査票の送付については、年齢・性別・居住地区について実際の人口構成を反映するような数に調整している。回収した回答について年齢・性別が実際の構成を反映していないのはご指摘のとおりだが、そのため設問によっては男女別・年代別の結果を掲載している。
- また、年代別に見ると 18～20 代の回答数は 41 票と少なくなっており、補正をかけても全体の意見を正しく反映しているとはいえないものになる可能性がある。
- 委員 専門家にアドバイスをもらいながら進めなければ、結果が本当に住民の意識を反映したものにならない。女性及び 60～70 代以上の意見が強く反映されている。東浦町の 60～70 代以上の割合がそれほど多いのか確認しなければ、発展的に内容の検討ができない。
- 委員 今回簡易報告とあるが、かなり精密な結果になっていると思う。男女共同参画に係るアンケートは、コンサルが入っているものを含めいくつかの自治体のものを見ている。高齢者の回答、女性の回答が多いのはどの自治体でも共通である。高齢者の方がアンケートに回答する時間の余裕があるということと、男女共同参画については女性の方が自分ごととしてとらえる傾向が強いため。地域によってはほとんどが高齢者の回答である場合もあるが、コンサルが入っていても補正をかけることはない。前提として高齢者及び女性の回答が多いことは踏まえておく必要があるが、個々の設問では細かく性別、年齢別に分けているためその数字を読み取ればよいと思う。
- どの自治体でも同じ傾向であるが、回答率は低くなっている。前回の回収率が良かったくらいで、近辺の自治体でも 30%前後で推移している。男女共同参画に係る啓発が少ないこと、国民に自分ごととしてとらえられていないこと、回答率に開きがあることも住民の実態として謙虚に捉えなければならない。
- 総なめに行うのであれば戸別訪問のヒアリングしかない。郵送で行う以上これが限界かと思う。次回に向けて回収率を上げるため、関心を深める努力を日々行っていく必要がある。
- 委員 サンプル数の 479 票は 5 万人規模の自治体に対して意味のある数字ではあると思う。男女別・年齢別でクロスをかけても実態に近い数字にはならないのではないかと。専門的な方への相談をしても良かった方がよい。
- 委員 資料 13 ページ「家庭生活では」の項目において、「平等になっている」と回答した人の割合が全国調査と比較し 20%低くなっている。

るのは、非常に考えるべきことである。20%は有意な数字である。また、男女共同参画に係る知識について、自由記述には誤認が多く見られる。例えば、資料9ページでは（男は仕事、女は家庭という考え方に賛成の理由として）「このまま、平等論だけでは急激な人口減少で日本が成り立たなくなるのは見えている。平等という理屈だけの問題ではない」という意見があり、あたかも男女が平等になると人口が減少するかのようになっているが、このような認識は4～50年前のものであり、現在はまったく逆である。女性の選択肢が増えれば出生率が増加するのは国際的な先進国の傾向である。日本国内においても女性が働いている地域の方が出生率が高くなっている。

資料10ページでは「男は仕事、女は家庭の考え方を否定はしない。古来より男女の肉体的な特長を生かして、自然と決まってきた考え方だから。」という意見があるが、「男は仕事、女は家庭」という状況が日本で広がったのは高度経済成長期の1960年代からである。それまではみな貧しかったため、男女関係なく働かなければ食べていくことができなかった。

資料45～46ページでは（問11「男性の家事、育児、介護、地域活動への参加をすすめるためにはどのようにしていけばよいか」という設問に対し）「女性の意識改革」「女が男に甘えすぎ、女が強すぎる」など、女性に対する差別意識が根底に読み取れる。どの年代の方が書いたかわからないが、基本的なことについて日常的に学ぶ場が増えないと、こうした意見は減らないと思う。

問11の回答では「子どもの頃から、男女の区別なく家庭生活や地域活動を行う必要性を教える」と回答した人がもっとも多くなっており、学ぶことに尽きると思う。

委員 記述式のコメントについて、性別及び年齢が分かれば深く理解できると思う。

事務局 記述式コメントの性別・年齢は追加する。

■調査の結果（2）「仕事について」

事務局 調査の結果（2）「仕事について」について抜粋して報告。

委員 資料53ページ「問17 あなたは、これまで働きたいけれど、働くことができなかったことがありますか」という設問について、女性の41.3%が「はい」と回答している。多くの女性が働きたいのに働けない状況にある。

委員 資料57ページに居住地区別の回答について、実際の地域住民の割合と一致しているか。

事務局 配布数については居住地区の人口割合を反映しているが、回収数については反映していない。

■調査の結果（３）子どもの教育について

事務局 調査の結果（３）「子どもの教育について」及び（４）「人権意識について」について抜粋して報告。

委員 調査の設問について、国の世論調査の設問と全て同一か、東浦町独自のものか。

事務局 国の回答結果と比較しているものについては、国の世論調査の設問と同一である。

委員 資料 64 ページ「問 22 学校教育で力を入れること」について、「関連授業を充実させる」という選択肢がある。こうした項目は他の調査でも頻出している。学校は時間が削られている中で、国の定める指導要領をこなそうと必死になっている状況。授業や行事で関わるところではもちろん触れているが、こうした形で安易に「関連授業を増やす」と言われると、ますます学校教育の現場が疲弊していく。重要性は分かるが、現場としては防災や LGBT、ガン教育などいろいろな団体から関連授業を充実させてほしいという要望があり、期待に応えるのは難しい。

現場の状況を汲んで設問及び選択肢の設定を変えてほしい。

委員 「男女共同参画」と銘打った特別な授業を入れるということではなくても、他の授業でそうした視点を入れることが重要である。ジェンダーの主流化という言葉があるが、どのような場面でも男女両性がいるということについて配慮されていないことが多い。会議の場などでも男性ばかりということも珍しくない。

例えば、自分が高校までに受けた音楽教育では、作曲家といえば男性しかいなかった。しかし、最近の研究ではバッハの妻など、女性の作曲家がいたということもわかっている。バッハのことを学ぶ際に、教師がそのことに言及するだけでも違う。

科学者についても、マリー・キュリーが２度もノーベル賞を取っているが、「キュリー夫人」と夫の添え物のように扱われていたが、彼女の名前で教えるということや、女性科学者については絵本になって紹介されるなど、状況は変わってきている。

学校の先生にはそういった視点を持っていただきたい。

委員 回答者が特別な授業を想定したのか、普段の授業の中で男女共同参画の視点を取り入れることを想定したのかが分からない。回答結果からは読み取れないと思う。

委員 教師の人権に関する研修は今でも行っているが、増やすことは負

- 担が大きい。
- 委員 学校についても、授業の中でそうした側面を取り入れていることを発信できていない面があると思う。設問が独り歩きしてしまうおそれがある。
- 委員 文科省では、LGBT に関して 2015 年に教員の研修やガイドラインが出されるなど動き始めている。研修については 2016 年の時点で受講者は全教員の 7%に達していない。今年度からは、学校の中の無意識の偏見（アンコンシャス・バイアス）を調査する。校長先生の役職の男女比率、進路指導等において無意識に男女違った指導をしていないか等を調査する。
- 東京医大の入試不正問題にも関連するが、日本は OECD 加盟国で医者や科学者の女性比率が最低である。文科省だけでなく企業も女性の研究者を求めている。「女の子は理系に向いていない」という心ない言葉で、能力があっても希望する進路に進めなかったという子もいる。先ほども「仕事を続けたかったが、続けられなかった」という女性が 41%いるという結果があったが、女性の意欲を削ぐだけでなく、経済面でも損失である。
- 今後、人口が急速に減少していく中で、性別に関係なく才能のある人がしかるべきところで活躍しなければ、日本が成り立たない。医者や科学者の女性比率を見ると、医者になりたかった女の子がなれなかった可能性が極めて高い。
- 世界が教育に力を入れる中で、日本は後れを取っている。現場の先生が苦しいことは承知しているが、学校に負担が生じないような形で一人ひとりがフォローしていく、保護者も学んでみんなで社会をつくっていく必要がある。
- 委員 行政が理系女子や土木女子を増やすためのイベント等を企画しているが、それよりも学校の授業に予算を割いて充実させてほしい。また、そうしたイベントの発信を学校頼みにするのではなく、広く世間へ発信する必要がある。
- 委員 文科省の委託調査によると、理科のテストで男子と比べて女子は良い点をとっても褒められる率が低くなっている。先生の意識調査をする必要もある。先生の意識調査を行っているのは、半田市や稲沢市。女の子と男の子で青やピンクで色を分けるなどの結果が出ている。
- また、男の子が学校でぞんざいに扱われており、そのことから「女はずるい」「女は優遇されている」という怒りに向かうと分析している専門家もいる。
- 「男は男らしく、女は女らしく」という考え方については、賛成派と反対派が前回調査から逆転しているものの、「社会性・積極

性」「優しい・思いやり」「明るさ・素直さ」等には顕著に差がある。子どもをとりまく大人の社会に男の子と女の子の場合で意識の差があるのだから、そういった意識は学校にも持ち込まれている。この社会に生きていて、こうした偏見からまったく自由である人はいないと思う。

これからの子どもたちは、男女関係なく働かなければ食べていけない。

また、結婚そのものをしない（できない）人も増えてくる。国の推測では、2035年時点で、男性の3人に1人、女性の5人に1人が生涯未婚になると言われている。

男も女もなく働き、身の回りのことをこなさないとやっていけない社会が差し迫っていると思う。

「男の子、女の子の場合で子どもに身に付けてほしいこと」についての調査は日進市や長久手市でも行っているため、比較しても良いと思う。

また、資料 62 ページから 63 ページにおいて「男の子、女の子と区別せず、同じように育てた方がよい」とした人と、『男の子は男らしく、女の子は女の子らしく』育てた方がよい」とした人に分けて傾向を見た結果、多少数値に差はあっても同じ傾向があることは無意識の偏見を表している。

委員 「問 4 社会や生活の中で、男女の地位はどの程度平等になっていると思いますか」の設問で「学校教育」の項目だけが飛びぬけて「平等になっている」と回答した人の割合が高かったことは、昔から学校の先生方ががんばってきた成果だと思う。

委員 学校教育に関して、日本は国連から何度も指摘を受けている。教科書の見直しも指摘されているが、明らかに登場人物は男の子の方が多く、男の子は強くたくましく、女の子はけなげという人物像が多い。マイナーチェンジはしているが、積み残している課題は多い。

先生やカウンセラーの研修についても指摘を受けている。学校現場の取組は承知しているが、国際的なレベルで見ると問題が多い。

委員 問 22 は「男女が互いを尊重しあえる子どもを育てるために」学校教育の場で力を入れることについての設問であるので、学校教育全般について何に力を入れるべきかとは違ってくる。

委員 長 設問の設定については、次回以降配慮してほしい。人によって受け取り方も違うため。

委員 資料 60～63 ページ「問 21 あなたは、子どもに対し、どのようなことを身につけてほしいと思いますか」について、「決断力・行

動力」「自立心・独立心」という項目があるが、学校では単に知識を伝達するだけでは、こうした力はなかなか育たない。文科省の言うように、アクティブ・ラーニングを取り入れた指導を行う必要がある。単に先生から覚えなさいというだけでなく、児童・生徒が自分たちで考えてみる時間を与えるということ。

■（４）人権意識について

委員 セクハラ・パワハラについて、「自分が直接被害を受けたことがある」と回答した女性が多いことについては考えなければならない問題だと感じる。

資料 73 ページ「問 27 男女共同参画社会を実現するために、行政は今後どのようなことに力を入れていくべきだと思いますか」について、自由記述において「差別と区別は別物と周知する」「男女の身体能力の差を無くすための遺伝改造技術の確立」「男女平等になるわけがない」といった捨て鉢な意見が見受けられる。

「差別と区別は別である」という意見については、女子差別撤廃条約においても「区別は差別である」と定義してある。しかし、日本の法律のどこにも女子差別撤廃条約の差別の定義が書かれていない。いまだに「区別はしても良い」という誤解がある。日本で差別の解消が進まない原因だと思う。

■資料 1 全体について

委員 小学生の子どもを持ち、共働きである身から保育環境等に注目してアンケートの結果を読んだ。自由記述欄の意見において、85 ページの 62 番の方がとても辛辣な意見を書いている。保育園の始まる時間の問題など、この方には保育時間がうまく対応できず仕方なく夜勤をしていたということかと思う。こういった個別ケースについて、児童課等で対応してあげられると良かった。

東浦町では延長保育・学童保育についてここ 5 年ほど力を入れていると思う。延長保育については、緒川保育園と石浜西保育園だけだったのが、現在では森岡保育園以外は 7 時まで行っている。児童クラブも朝も夜も延長でがんばっている。それがアンケートに反映されているかを見ていた。資料 55 ページ「問 19 女性が離職せず同じ職場で働き続けるために、家庭・社会・職場において必要なことは何だと思いますか」という設問に対し、「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」という回答がもっとも多い。前回の調査と比較して改善しているのかをまた教

- えてほしい。
- 委員 学校では、「男らしく」「女らしく」ではなく、「その子らしく」成長してほしいと思って教育している。LGBT のこともある。今回のアンケートでは、学校も含め、いろいろな分野の記述がある。町全体の施策の中で学校がどのように位置づけられているのかが分かると、学校としても有効な取組ができると思う。
- 委員 回収率があまりよく無いことが気になった。また、年代別の回答を見るとときに 18～20 代としているが、この年代は学生と社会人になっている人が混ざっている年代である。回答者の立場によって答えは変わってくると思う。区別してデータを拾い上げられればよかったと思う。自分の子どもを見ていて、大学生になったばかりの子と、社会人になって子育てをしていたり、お金を稼いで家庭を切り盛りしたりしている同級生ではこういった設問についても違った考えを持っている。
- 委員 高年齢者でも、働き続けている方と、生活に余裕があり趣味に時間を割くことのできる方では違ってくると思う。細分化できるような尋ね方、集計の仕方について工夫ができると良いと思う。
- 委員 最後の自由記述を見ると、「平等」という言葉に反応している人が多い。「男女共同参画」と「平等」を混同している人が多いのではないか。女性が男性と一緒にするわけではなく、能力のある人が足を引っ張られることのないようにという前提の考え方であるはずではないか。「体の違いがあるのだから平等は無理」という意見が多く、まだまだ男女共同参画が浸透していないと感じた。
- 資料 12 ページの「問 4 社会や生活の中で、男女の地位はどの程度平等になっていると思いますか」において、「法律や制度」の項目において、男性の 42.3%、女性の 22.0%が「平等になっている」と回答している。しかし、娘に性暴力をふるった父親が無罪になるような判決が出されているようなニュースを見ると、決して平等ではないと感じる。また、同じく「法律や制度」の項目で女性の 19.3%が「わからない」と回答しており、女性はもっと法律や制度に関心を持たなければいけないと思った。
- 委員 先日、40 代の女性から聞いた話だが、高校のときに本当は理系に行きたかったのに、人数の調整のために文系に回されたとのこと。アンケートでは「学校教育」について「平等になっている」と回答した人が多かったが、実際には平等ではない状況が隠されているということを知っておかなければならない。
- 委員 学校に関して言えば、子どもたちの意識調査をすることも重要だと思う。愛知県内では実施している自治体は極めて少ないが、岐阜県の可児市では既に 2 回実施している。顕著に男の子と女の子

で差が出ている。今回とは言わないが、機会があれば子どもの意識調査をするのも有効だと思う。

委員 資料 11 ページ「問 4 社会や生活の中で、男女の地位はどの程度平等になっていると思いますか」の「学校教育」の項目で、「平等になっている」と回答した人の割合が多くなっているが、高校の進学率や大学卒業後の就職率ではまだ男性の方が高くなっている。同じ平等な教育を受けているはずでも、結果が違ってくる現状がある。資料 61 ページ「問 21 あなたは、子どもに対し、どのようなことを身に付けてほしいと思いますか」について、「学歴」については男の子について身につけてほしい人が多くなっているが、「教養・知性」では女の子に身に付けてほしい人が多くなっていることに矛盾を感じる。

最後の自由記述で出てきた人の声を拾う必要があると思う。性別・年代別になっているが、仕事についての項目（どんな仕事をしているのか・していないのか）という属性も入れるとより自由記述が生きるのではないか。

委員 アンケートの結果を見て、自分のことそのままだと思った。高校で理系を選んだときには、「将来就ける仕事がないよ」と言われた。理系の仕事に就いたが、ある年代になると働きたくても働けない状況になった。子どもが理由ではなく、社会の空気。家に入ったあとは地域活動をするようになった。アンケートでも、地域活動をしているのは女性が多かった。

最後の自由記述は回答者の本音が出ていると思う。

同居の家族宛てにもこのアンケートは届いていたが、家族は回答しなかった。回答しなかった理由を聞いたところ、「設問が多くて時間がかかる」「回答しても利益にならない」とのことだった。

委員 男女共同参画の勉強をしているが、「平等」という言葉が「男も女も何があんでも一緒にないといけない」と受け取られていると思う。LGBTの方などもいる。性別に関係なく個々の能力を発揮できるよう応援できる世の中になってほしい。

アンケートの性別について「どちらでもない」「答えたくない」という項目が増えているのも良いことだと思う。

資料 85 ページ、自由記述の 62 番で「こどもを生まない方が良かったと思うようになった」と回答している人がいたのがとてもショックだった。娘が 30 代だが、周りを見ると自分たちはまだ恵まれている方で、年収 100 万に満たないという方もいる。自分の生活をするのが精いっぱい、結婚して子どもを産むことまで考えられないのが現実だと思う。貧富の差が激しくなり、貧困層が多くなっている。若い人が生活にゆとりがもてるようになってほ

しい。資料 88 ページ、自由記述 94 番で「母親にゆとりがある姿を子どもに見せる方がよい」と書いている人もいるが、子どもの出生率が低くなっているため、これからの子どもは共稼ぎになってくる。男女関係なく自分たちの能力を発揮できる世の中になってほしい。

委員 人手不足が最近騒がれている。女性が進出するのは企業としては嬉しいことだが、103 万や 110 万等法的な制約がありパートから正社員に移行できない等、働きたいという思いがそこで削がれているのではないか。また、子どもたちが結婚できなくなっていく。働き方改革で年収は下がっていく。一つの仕事では生活ができずにダブルワークをしなければならなくなったときに、結婚する余力はないと思う。

委員 アンケートの回収や集計など、この資料を作るのは大変だったと思う。ご苦労様でした。

委員 回答者 479 名の意見を町民の人口構成として反映させることを検討してほしい。

資料 78 ページからの自由記述について、自由記載欄の回答はかなり多いと思う。自由記載欄に意見を書いている方はアンケートに積極的に取り組んでくれているので、この意見を大事にしないといけないと思う。行政としてこの意見に対しどういうことができるのか、何を考えていかないといけないのかを洗い出していく必要がある。アンケートに答えたことが行政に反映されないと、アンケートを取りっぱなしになると思う。

委員長 今後、このアンケートを生かせる様なプランができると良い。次回の委員会に向け、これからの作業も大変になるかと思うが、よろしく願いしたい。

閉会